



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月23日

上場会社名 株式会社 フォトロン 上場取引所 JQ
 コード番号 6879 URL <http://www.photron.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 長瀬 朋彦 TEL (03)3238-2170
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 社長室長 (氏名) 竹岡 峰夫
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月26日 配当支払開始予定日 平成19年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	7,145	(9.3)	598	(△11.4)	523	(△19.7)	338	(△4.7)
18年3月期	6,538	(4.9)	675	(34.9)	652	(22.0)	355	(44.6)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	46	40	46	12	13.9	10.3	8.4
18年3月期	48	20	48	00	16.4	13.9	10.3

(参考) 持分法投資損益 18年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年3月期	5,203		2,735		49.8	355	35
18年3月期	4,943		2,269		45.9	310	93

(参考) 自己資本 18年3月期 2,269百万円 19年3月期 2,593百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	△299	△98	△107	1,305
18年3月期	1,235	△213	△109	1,795

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	中間期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	
19年3月期	—	—	7	50	54	16.2	2.3
18年3月期	—	—	7	50	54	15.6	2.6
20年3月期(予想)	—	—	10	00	—	19.2	—

(注) 平成20年3月期1株当たり配当金(予想)の内訳は、株式公開10周年記念配当2円50銭、普通配当7円50銭であります。

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	4,000	18.0	260	△19.1	260	△11.7	160	△10.5	21	93
通期	8,000	12.0	660	10.3	660	26.0	380	12.2	52	07

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 18年3月期 7,547,550株 19年3月期 7,547,550株
- ② 期末自己株式数 18年3月期 250,000株 19年3月期 250,000株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	5,290	(7.6)	434	(3.5)	421	(△12.4)	261	(2.3)
18年3月期	4,916	(11.0)	419	(64.8)	481	(76.4)	255	(87.6)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	35	80	35	59
18年3月期	34	65	34	50

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	4,289		2,028		47.3		278 03	
18年3月期	4,132		1,819		44.0		249 35	

(参考) 自己資本 18年3月期 1,819百万円 19年3月期 2,028百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,900	18.7	230	4.0	240	6.4	150	3.1	20	55
通期	5,500	4.0	450	3.6	460	9.1	270	3.3	37	00

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項については、4ページをご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰、米国景気の減速懸念など不透明要因がみられたものの、企業収益の改善を背景に設備投資が増加し、雇用環境にも改善がみられるなど緩やかな回復基調が続きました。

このような環境下、当社グループにおきましては、映像情報機器事業では、Imaging Systems及びProfessional Systemsの分野において、高速度デジタルビデオカメラや輸入商品であるテレビ放送用映像記録装置といった主力商品の販売が好調に推移いたしました。一方、Solution Systemsの分野では、CAD関連、e-Solution（動画像ナレッジマネジメントシステム）関連ともにやや苦戦をいたしました。また、LSI開発事業では、家電のハイエンド市場やアミューズメント市場における採用、量産開始などにより、売上高は拡大したものの、研究開発費の負担が大きく、利益は前年同期を下回りました。

こうした結果、当連結会計年度の連結売上高は71億4千5百万円（前年同期比9.3%増）、連結営業利益は5億9千8百万円（前年同期比11.4%減）、連結経常利益は5億2千3百万円（前年同期比19.7%減）、また、連結当期純利益は3億3千8百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

2. セグメント別の業績

事業分野別の業績は以下のとおりです。

①映像情報機器事業

1) Imaging Systems

高速度デジタルビデオカメラの国内市場においては、競争が激化する中、計測・解析といった高度な技術開発や微細な対象の研究開発などの分野に対して、ハイエンド製品に重点をおいた営業展開を図り、販売拡大及び利益率の向上につながりました。海外市場においては、主要国における販売の定着に加え、トルコや東欧諸国といった新規の販売地域の拡大などにより販売が順調に拡大いたしました。このような結果、売上高は35億3千7百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は5億5千万円（前年同期比2.7%増）となりました。

2) Solution Systems

CAD関連製品分野では、バージョンアップをWindows Vistaの発売に合わせて行ったため、新製品の発売時期がずれ込み、一部翌年度に持越しとなったため前年同期実績を下回りました。また、e-Solution（動画像ナレッジマネジメントシステム）関連製品分野においては、大学などの教育機関中心に販売件数は拡大し、前年同期実績は上回ったものの、伸び率は鈍化いたしました。このような結果、売上高は9億1千4百万円（前年同期比2.8%減）、営業損失は6千2百万円（前年同期は2百万円の営業利益）となりました。

3) Professional Systems

プロフェッショナル映像機器分野においては、テレビ放送におけるHD（フルハイビジョン）放送の普及に伴い、キー局だけでなく準キー局、地方局にも設備投資が拡大し、当社がEVS社（ベルギー）から輸入しておりますテレビ放送用映像記録装置等の販売が引続き好調に推移いたしました。一方、医用画像関連機器分野では、売上高は拡大傾向ではあるものの、価格競争の予想以上の激化により伸び率が鈍化したことにより、マーケティング費用等の増加を吸収できず営業損失を計上することとなりました。このよ

うな結果、売上高は13億9千5百万円（前年同期比25.4%増）、営業利益は3千6百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

以上の結果、映像情報機器事業全体では、売上高は58億4千7百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は5億2千5百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

②LSI開発事業

プロジェクト向けやハイエンドの家電製品向けのLSI及び前連結会計年度から販売活動を強化しておりますアミューズメント市場向け製品の量産開始などにより、売上高は順調に拡大いたしました。開発費の増加が利益を圧迫いたしました。このような結果、売上高は12億9千8百万円（前年同期比20.2%増）、営業利益は7千3百万円（前年同期比24.3%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりです。

①日本

高速度デジタルビデオカメラは高度な研究開発分野向けに、またテレビ放送用映像記録装置はHDテレビ放送の普及に伴う設備投資の拡大により好調に推移いたしました。売上高は54億8千5百万円（前年同期比11.7%増）と前年同期を上回りましたが、営業利益は5億7百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

②北米

前年同期に見られた高速度デジタルビデオカメラにおけるミリタリの研究開発分野等への大口販売が、当連結会計年度には縮小するなど、売上高は6億9千8百万円（前年同期比14.5%減）と前年同期を下回り、営業損失は2百万円（前年同期は1千1百万円の営業利益）となりました。

③欧州

高速度デジタルビデオカメラの販売において、主力地域での販売定着に加え、トルコや東欧諸国など新しい販売地域の開拓などにより売上は拡大いたしました。マーケティングのための費用が増加し、売上高は9億6千万円（前年同期比18.8%増）、営業利益は1千3百万円（前年同期比77.1%減）となりました。

3. 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、企業業績の好調さが個人消費にも波及するなど、底堅く推移すると予想されますが、資源価格の動向や米国景気の先行きなど不透明要因も払拭しきれない状況が続くものと思われま

す。当社グループを取巻く市場においても、需要は拡大するものと考えられますが、競争の激化や環境変化などによる収益圧迫の可能性も否定できません。こうした環境下、当連結会計年度に投入いたしました新製品等を軸に、一層の顧客満足の実現を通して、既存市場における地位強化と新規市場の開拓に注力してまいります。

映像情報機器事業では、Imaging Systemsの新製品「FASTCAM MH4」「FASTCAM SA1」を中心に既存市場での販売拡大及び自動車衝突安全市場等への新規参入や、当連結会計年度も好調を持続しておりますProfessional Systemsのテレビ放送用映像記録装置の販売拡大などを柱に増収増益を見込んでおります。また、e-Solutionや医用画像分野などのチャレンジングな分野におけるマーケティング及び次期主力製品の開発にも注力してまいります。

LSI開発事業では、プロジェクタ市場やハイエンド市場、アミューズメント市場など既存分野での販売拡大に加え、新規市場として開拓を進めております車載機器・AV機器等の新しい分野に向けた製品開発に注力したい考えであります。

こうした営業活動及び開発投資等から、次期については売上高80億円（前年同期比12.0%増）、営業利益6億6千万円（前年同期比10.3%増）、経常利益6億6千万円（前年同期比26.0%増）、当期純利益3億8千万円（前年同期比12.2%増）となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、7.6%増加し、41億4千7百万円となりました。これは、販売が順調に拡大したため、受取手形及び売掛金が増加し、またそれに伴い輸入商品の仕入を積極的に行い、たな卸資産が増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、3.0%減少し、10億5千5百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、5.3%増加し、52億3百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、1.7%増加し、22億1千4百万円となりました。これは、上記のとおり輸入商品の仕入により買掛金が増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、29.5%減少し、2億5千3百万円となりました。これは、主として長期借入金の返済や長期未払金の減少などによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、2.8%減少し、24億6千8百万円となりました。

(ハ) 純資産

少数株主持分を含めた純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、13.7%増加し、27億3千5百万円となりました。主な増加要因は、利益剰余金の増加であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末に比べて4億9千万円減少し、13億5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は2億9千9百万円（前年同期は12億3千5百万円増加）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益5億5千8百万円、一方支出の主な内訳は、売上債権の増加3億2千6百万円、たな卸資産の増加4億2千1百万円などであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は9千8百万円（前年同期は2億1千3百万円）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得9千1百万円などであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は1億7百万円（前年同期は1億9百万円）となりました。

これは、配当金の支払5千4百万円、借入金については長期借入金を1億円返済し、短期借入を5千万円行ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	35.5	41.3	46.2	45.9	49.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.3	88.2	88.8	119.6	75.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	2,187.0	142.5	—	97.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.5	41.1	—	69.9	—

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成17年3月期及び平成19年3月期において、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績や配当性向等を考慮しつつ、継続的な剰余金の配当及び内部留保を実施していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、市場環境の変化等に柔軟に対応できる強固な企業基盤の確立を目指し、現行事業の維持、発展及び新規事業の立上げ等の資金として使用してまいります。

当期につきましては、1株につき7.5円の配当とさせていただきます。

次期の配当につきましては、財政状態、経営成績及び内部留保の状況を総合的に判断した上で決定いたしますが、現在のところ1株につき10.0円(株式公開10周年記念配当2.5円、普通配当7.5円)とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるものとして以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①為替変動リスク

当社グループのうち当社及び国内子会社の日本から海外への輸出売上高は、前連結会計年度は14億4千6百万円(連結売上比22.1%)、当連結会計年度は15億5千2百万円(連結売上比21.7%)と増加傾向であり、また当社の海外からの輸入額も前連結会計年度は5億4千1百万円、当連結会計年度は10億2千4百万円と増加傾向であります。今後も海外への輸出販売及び海外商材の輸入に注力する考えであり、外貨建輸出入取引のバランス調整等によるリスクヘッジ及び必要に応じた為替予約を行っておりますが、急激な想定外の為替変動や取引高の増加等により、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

②研究開発投資リスク

当社グループは、前連結会計年度は9億3千9百万円(連結売上比14.4%)、当連結会計年度は11億7千3百万円(連結売上比16.4%)の研究開発費を販売費及び一般管理費に計上しております。原則として、2年以内に開発が終了するテーマを設定して開発投資を行っておりますが、研究開発投資の結果(成果)が必ずしもすべて収益につながる保証がないため、当該研究開発投資負担が当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

③特定の取引先への依存によるリスク

1) 当社グループの映像情報機器事業のうちImaging Systems部門での主力製品である高速度デジタルビデオカメラに使用するために当社が調達している高精度センサー(部品)は、特殊な技術を要するニッチな市場向けの特種部品であるため世界でも数社しか開発製造しておりません。当社もこれら数社より仕入れており、当該仕入先に突発的又は予想外の事態が発生した場合に、その度合いにより当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

2) 当社グループの映像情報機器事業のほとんどの製品は当社の米沢工場で製造しており、またLSI開発事業のLSI製品は委託工場で製造しておりますが、これらの工場が天災・人災等の突発的な事態を受けた場合に、その度合いにより製造がストップすることなども考えられ、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

④人材確保のリスク

当社グループのLSI開発事業は高度な技術を必要としており、開発担当技術者の質と量で開発の成否が左右される事業です。日頃より開発技術者の定着と育成、また増員確保には注力しておりますが、当該技術者の突発的な退職や計画通りに増員確保ができない場合、開発事業に支障をきたすことも考えられ、このような場合、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

⑤市場環境の変化によるリスク

1) 当社グループの映像情報機器事業のうちImaging Systems部門及びSolution Systems部門においては、競争激化及び売れ筋商品の変化等により主力製品の販売単価が低下してきており、当該販売単価の低下に見合う販売数量の増加を図れない場合、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

2) 当社グループのLSI開発事業では、映像画像処理用の汎用LSIを開発し、デジタル家電メーカーやエレクトロニクス機器メーカーを主要顧客として販売しておりますが、これらの顧客の中には量産品に使用するため大量に調達する当該LSIについて、コストや戦略上の理由から顧客自らが開発、製造するという動きも見られます。当社グループにおいては、品質面、コスト面等からメリットのあるLSI製品を開発しPRするほか、新規市場の開拓にも注力しておりますが、顧客の自社製造や値下げ要求が想定以上に進んだ場合、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

⑥法的規制等によるリスク

当社グループは、国内外で事業展開を行っているため、各国の法的規制の適用を受けております。また、将来において現在予期し得ない法的規制等が設けられる可能性があります。何らかの事由でこうした法的規制に対応できない場合、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

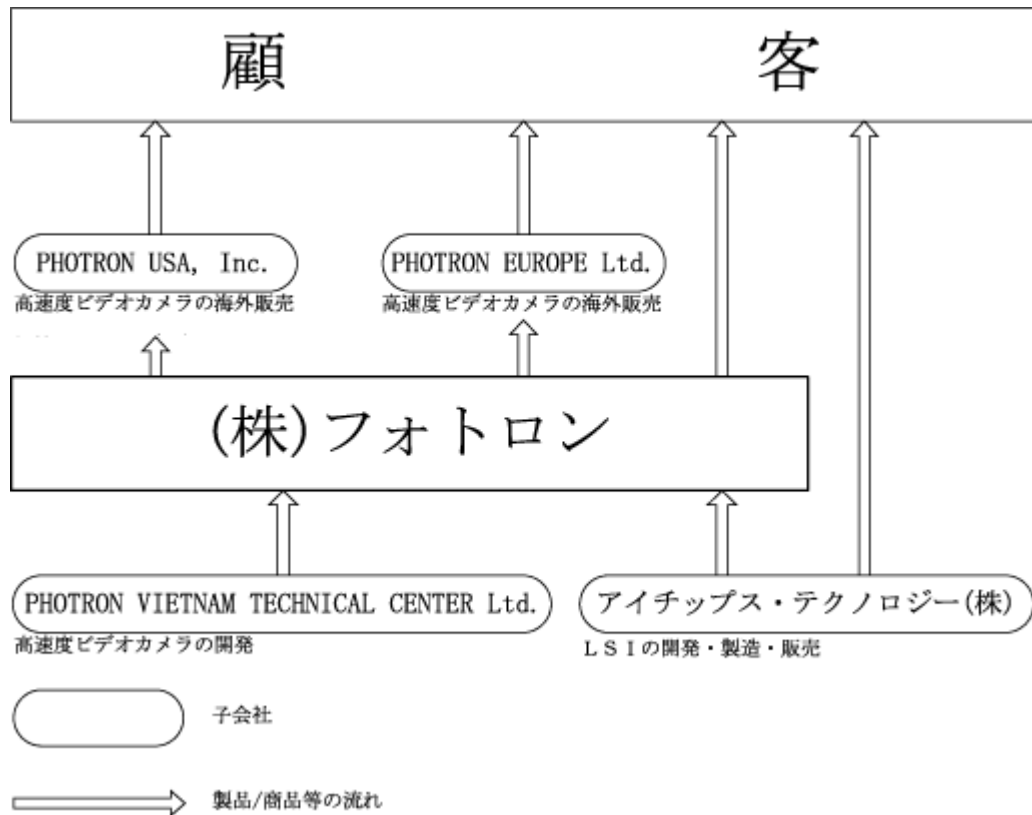
⑦その他

当社グループの映像情報機器事業では、主力製品である高速度デジタルビデオカメラにおいては、研究開発等における顧客ニーズの多様化等により、当該製品のライフサイクルは短期化しております。また、LSI開発事業では、主力製品である解像度変換用LSIの主たる販売先であるデジタル家電市場は新製品開発競争が激化していることから、当該製品のライフサイクルは短期化しております。当社グループがこうしたライフサイクルに見合った競争力のある新製品を開発できない場合、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社で構成され、映像情報機器事業及びL S I 開発事業において各種製品の開発・製造・販売・輸出入・顧客サービス等を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。



①映像情報機器事業

1) Imaging Systems (高速度デジタルビデオカメラの開発・製造・販売・輸出入・顧客サービス等)

(株) フォトロン、□PHOTRON USA, Inc. (海外販売)、□PHOTRON EUROPE Ltd. (海外販売)

□PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd. (設計)

2) Solution Systems (CAD及びエンジニアリング関連システムの開発・製造・販売・輸出入・顧客サービス等)

(株) フォトロン

3) Professional Systems (映像メディアシステムの開発・製造・販売・輸出入・顧客サービス等)

(株) フォトロン

②L S I 開発事業 (L S I の開発・製造・販売・輸出・顧客サービス等)

□アイチップス・テクノロジー (株)

(注) □は子会社を示します。

なお、PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd. は非連結で持分法非適用会社であります。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月22日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.photron.co.jp>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(2) 目標とする経営指標

上記(1)と同じ理由により省略いたします。なお、同じく上記URLよりご覧いただくことができます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

同上

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、設備投資や個人消費が堅調に推移すると見込まれますが、原油をはじめとする商品市況や為替相場の動向、米国、中国経済及び中東情勢など不透明な要因も払拭しきれない状況にあります。

当社グループの関連する業界（市場）も、引続き技術競争、製品開発競争、価格競争そして新規参入等々、競争は益々激化するものと予想されます。

こうした状況に対処していくために、顧客ニーズにあった製品開発、納期の短縮及び的確なアフターフォローなど一連の業務フローの強化を通して、企業理念である「顧客満足による信頼の創造」を一層推進し、グループ各社の企業ブランドを向上、浸透させていくことが重要であると考えております。

事業分野別の事業課題は以下のとおりであります。

① 映像情報機器事業

1) Imaging Systems

国内外における現有市場のマーケットリーダーとしての地位を強化し、世界シェアトップを獲得するための「Photron」ブランドの確立を目指すとともに、新製品の開発強化並びに新規市場の開拓を図り、一層の販売拡大に努めてまいります。

2) Solution Systems

CAD関連製品分野においては、特定分野に絞込んだ製品開発・販売戦略によるシェアの確保を目指します。また、e-Solution（動画像ナレッジマネジメントシステム）関連製品分野においては、製品ラインナップの拡充により市場開拓、販売拡大に努めてまいります。

3) Professional Systems

放送局、映像製作会社、映像技術処理会社向けのプロフェッショナル映像機器分野では、輸入商品を中心に数年後を見据えた新たな取扱商品の開拓に努めるとともに、サポート体制の強化など顧客満足の向上により、「Photron」ブランドのNo. 1の地位確保を目指します。

また、医用画像関連機器分野では、「Photron・Kada」ブランドの一層の浸透を図り、装置メーカー、販売会社を通じた販売による販路の拡大など、シェア拡大、安定基盤構築に努めてまいります。

② LSI開発事業

これまでに実績を重ねているデジタル家電市場やアミューズメント市場向け製品に加えて、車載機器や医療用モニター向けなど新市場においても、新製品開発に取組み、一層の「I-Chips」ブランドの浸透を図り、売上、利益の向上に努めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

①内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社は、コーポレートガバナンス強化の一環として、業務監査室を設置し一般的な監査を実施しているほか、内部管理体制強化のための牽制組織として、ISO9001取得後の維持管理のための組織であるISO推進委員会を活用しております。ISO推進委員会の任命により編成された監査チームが、年1～2回品質マネジメントに基づく全部署の監査を実施しており、ISO推進委員会を中心に監査結果を検討し、改善に向けた助言・勧告を行っております。

②内部管理体制充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

ISO推進委員会による内部監査実施を行うとともに、ISOの外部機関による監査も受けております。また、情報管理体制の構築に関しては、全社的に啓蒙活動を行い社員全員の意識レベルを高めるよう努めてまいりました。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	1,795,293		1,305,219		△ 490,074	
2 受取手形及び売掛金		1,116,684		1,459,313		342,628	
3 たな卸資産		726,858		1,162,190		435,331	
4 繰延税金資産		86,411		77,938		△ 8,472	
5 その他		129,123		143,675		14,552	
貸倒引当金		—		△ 368		△ 368	
流動資産合計		3,854,371	78.0	4,147,967	79.7	293,596	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※3	483,289		498,340		15,050	
減価償却累計額		△ 336,895	146,393	△ 353,662	144,677	△ 16,766	△ 1,716
(2) 機械装置及び運搬具		223,107		225,320		2,213	
減価償却累計額		△ 168,998	54,109	△ 169,071	56,248	△ 73	2,139
(3) 土地		337,974		337,974		—	
(4) その他	433,560		450,724		17,164		
減価償却累計額	△ 326,445	107,115	△ 335,893	114,831	△ 9,448	7,715	
有形固定資産合計		645,592	13.1	653,731	12.6	8,138	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア	※2	73,975		70,573		△ 3,401	
(2) その他		7,913		7,700		△ 213	
無形固定資産合計		81,889	1.6	78,274	1.5	△ 3,614	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	20,650		19,195		△ 1,455	
(2) 関係会社株式		30,300		30,300		—	
(3) 敷金・保証金		116,515		111,577		△ 4,937	
(4) 繰延税金資産		81,908		74,334		△ 7,574	
(5) 再評価に係る繰延税金資産	※3	21,011		21,011		—	
(6) その他		91,290		68,458		△ 22,831	
貸倒引当金		—		△ 892		△ 892	
投資その他の資産合計		361,676	7.3	323,984	6.2	△ 37,691	
固定資産合計		1,089,158	22.0	1,055,990	20.3	△ 33,167	
資産合計		4,943,529	100.0	5,203,957	100.0	260,428	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		580,806		685,219		104,413	
2		950,000		1,000,000		50,000	
3		100,000		100,000		—	
4		138,763		147,352		8,588	
5		201,664		63,685		△ 137,979	
6		32,196		39,444		7,248	
7		175,151		179,169		4,017	
		2,178,582	44.0	2,214,870	42.5	36,288	
II 固定負債							
1		150,000		50,000		△ 100,000	
2		146,083		110,975		△ 35,108	
3		1,578		1,892		314	
4		10,734		16,037		5,303	
5		46,905		56,680		9,775	
6		3,909		17,545		13,635	
		359,211	7.3	253,131	4.9	△ 106,079	
		2,537,793	51.3	2,468,002	47.4	△ 69,791	
(少数株主持分)							
		136,673	2.8	—	—	—	
(資本の部)							
I 資本金 ※4							
		504,600	10.2	—	—	—	
II 資本剰余金							
		400,692	8.1	—	—	—	
III 利益剰余金							
		1,482,846	30.0	—	—	—	
IV 土地再評価差額金 ※3							
		△ 30,486	△ 0.6	—	—	—	
V その他有価証券評価差額金							
		2,506	0.1	—	—	—	
VI 為替換算調整勘定							
		17,652	0.3	—	—	—	
VII 自己株式 ※5							
		△ 108,750	△ 2.2	—	—	—	
		2,269,061	45.9	—	—	—	
負債、少数株主持分及び資本合計							
		4,943,529	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	※4	—	—	504,600	9.7	—	
2 資本剰余金		—	—	400,692	7.7	—	
3 利益剰余金		—	—	1,766,698	34.0	—	
4 自己株式	※5	—	—	△ 108,750	△ 2.1	—	
株主資本合計		—	—	2,563,241	49.3	—	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	1,643	0.0	—	
2 繰延ヘッジ損益		—	—	3,681	0.1	—	
3 土地再評価差額金	※3	—	—	△ 30,486	△ 0.6	—	
4 為替換算調整勘定		—	—	55,096	1.1	—	
評価・換算差額等合計		—	—	29,935	0.6	—	
III 少数株主持分							
少数株主持分		—	—	142,778	2.7	—	
純資産合計		—	—	2,735,955	52.6	—	
負債純資産合計		—	—	5,203,957	100.0	—	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高		6,538,244	100.0	7,145,257	100.0	607,012	
II 売上原価		3,072,896	47.0	3,368,578	47.1	295,681	
売上総利益		3,465,347	53.0	3,776,678	52.9	311,330	
III 販売費及び一般管理費	※1,2	2,789,860	42.7	3,178,092	44.5	388,231	
営業利益		675,486	10.3	598,586	8.4	△ 76,900	
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,874		3,796		922	
2 受取配当金		259		268		9	
3 受取賃貸料		20,165		23,914		3,749	
4 連結調整勘定償却額		4,179		—		△ 4,179	
5 負ののれん償却額		—		85		85	
6 雑収入		3,167	0.5	4,314	0.4	1,147	1,733
V 営業外費用							
1 支払利息		16,673		17,297		624	
2 為替差損		34,964		89,693		54,729	
3 雑損失		2,343	0.8	8	1.5	△ 2,335	53,018
経常利益		652,151	10.0	523,965	7.3	△ 128,185	
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	32		86		53	
2 新株引受権戻入益		—		920		920	
3 関税還付金		—	0.0	38,790	0.6	38,790	39,763
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	719		123		△ 596	
2 固定資産除却損	※5	2,340		4,993		2,653	
3 たな卸資産廃棄損		38,042		—		△ 38,042	
4 役員退職慰労金		12,385		—		△ 12,385	
5 退職給付制度間移行損失		24,317	1.2	—	0.1	△ 24,317	△ 72,688
税金等調整前 当期純利益		574,378	8.8	558,645	7.8	△ 15,733	
法人税、住民税 及び事業税		249,745		196,074		△ 53,671	
法人税等調整額		△ 48,733	3.1	14,521	3.0	63,255	9,583
少数株主利益		17,948	0.3	9,466	0.1	△ 8,482	
当期純利益		355,418	5.4	338,583	4.7	△ 16,834	

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			400,692
II 資本剰余金期末残高			400,692
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,182,713
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		355,418	355,418
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		45,285	
2 取締役賞与金		10,000	55,285
IV 利益剰余金期末残高			1,482,846

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	504,600	400,692	1,482,846	△ 108,750	2,279,389
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 54,731		△ 54,731
当期純利益			338,583		338,583
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	283,852	—	283,852
平成19年3月31日残高(千円)	504,600	400,692	1,766,698	△ 108,750	2,563,241

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	2,506	—	△ 30,486	17,652	△ 10,327	136,673	2,405,735
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)							△ 54,731
当期純利益							338,583
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 862	3,681	—	37,444	40,262	6,104	46,367
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△ 862	3,681	—	37,444	40,262	6,104	330,219
平成19年3月31日残高(千円)	1,643	3,681	△ 30,486	55,096	29,935	142,778	2,735,955

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		574,378	558,645	△ 15,733
2		112,839	120,682	7,842
3		△ 4,179	—	4,179
4		—	△ 85	△ 85
5		—	1,261	1,261
6		△ 1,214	1,646	2,476
7		△ 120,924	5,303	126,227
8		△ 2,125	9,775	11,900
9		△ 3,688	7,248	10,936
10		△ 32	△ 86	△ 53
11		3,059	5,116	2,057
12		—	△ 920	△ 920
13		△ 3,133	△ 4,064	△ 931
14		16,673	17,297	624
15		552,157	△ 326,432	△ 878,590
16		58,440	△ 421,693	△ 480,134
17		41,944	87,520	45,575
18		△ 13,167	△ 4,697	8,469
19		166,732	△ 12,281	△ 179,013
20		△ 10,000	—	10,000
	小計	1,367,760	44,235	△ 1,323,525
21		3,133	4,064	931
22		△ 17,664	△ 17,682	△ 17
23		△ 117,982	△ 330,145	△ 212,162
	営業活動によるキャッシュ・フロー	1,235,246	△ 299,527	△ 1,534,774
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		△ 75,371	△ 91,863	△ 16,492
2		3,221	2,104	△ 1,116
3		△ 65,360	△ 34,866	30,493
4		△ 52,598	—	52,598
5		—	△ 635	△ 635
6		△ 8,500	—	8,500
7		4,705	23,926	19,221
8		△ 19,474	2,762	22,237
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 213,376	△ 98,571	114,805
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		△ 200,000	50,000	250,000
2		300,000	—	△ 300,000
3		△ 50,000	△ 100,000	△ 50,000
4		△ 108,750	—	108,750
5		△ 45,285	△ 54,731	△ 9,446
6		△ 5,467	△ 2,641	2,825
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 109,502	△ 107,373	2,129
IV		5,107	15,398	10,290
V		917,474	△ 490,074	△ 1,407,548
VI		877,819	1,795,293	917,474
VII		1,795,293	1,305,219	△ 490,074

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 アイチップス・テクノロジー株式会社 PHOTRON USA, Inc. PHOTRON EUROPE Ltd.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模な海外現地法人であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 アイチップス・テクノロジー株式会社 PHOTRON USA, Inc. PHOTRON EUROPE Ltd.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>(1) 持分法を適用した会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd. (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 ①製品及び商品 移動平均法による原価法 ②原材料及び仕掛品 総平均法による原価法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 ①製品及び商品 同左 ②原材料及び仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～31年 機械装置 9～11年 工具器具備品 2～10年</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年又は5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジの対象 為替予約 外貨建金銭債務</p> <p>③ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしているものに限定することで、有効性の評価としております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ法によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は発生時に一括償却しております。</p>	_____
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	_____	<p>のれん及び負ののれんは発生時に一括償却しております。</p>
8 利益処分項目等の取扱に関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	_____
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に係る会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、2,589,495千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<hr/> <hr/>	(連結損益計算書) 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲載されていたものは、当連結会計年度から「負のれん償却額」と表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲載されていたものは、当連結会計年度から「負のれん償却額」と表示しております。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(退職給付会計) 当社は平成18年4月1日に退職一時金制度及び確定給付型年金制度を廃止し、前払退職金制度及び確定拠出型年金制度に移行することとし、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴い、特別損失に「退職給付制度間移行損失」として24,317千円を計上しております。	_____

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 連結会計年度末日満期手形		連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 32,785千円
※2 非連結子会社に対するもの	関係会社株式 30,300千円	関係会社株式 30,300千円
※3 土地再評価	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算定する方法。</p> <p>再評価を行った 平成14年3月31日 年月日 再評価を行った 土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △36,536千円</p>	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算定する方法。</p> <p>再評価を行った 平成14年3月31日 年月日 再評価を行った 土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △36,536千円</p>
※4 当社の発行済株式総数	普通株式 7,547,550株	普通株式 7,547,550株
※5 自己株式の保有数	普通株式 250,000株	普通株式 250,000株

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	給与手当	616,409千円	給与手当
	退職給付引当金繰入額	29,537千円	退職給付引当金繰入額	1,670千円
	役員退職慰労引当金繰入額	9,605千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,775千円
	賞与引当金繰入額	18,897千円	賞与引当金繰入額	39,444千円
	減価償却費	55,430千円	減価償却費	57,114千円
	研究開発費	939,208千円	研究開発費	1,173,911千円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		939,208千円		1,173,911千円
※3 固定資産売却益の内訳	機械装置及び運搬具	32千円	機械装置及び運搬具	73千円
			その他	12千円
			計	86千円
※4 固定資産売却損の内訳	機械装置及び運搬具	369千円	機械装置及び運搬具	123千円
	その他	349千円		
	計	719千円		
※5 固定資産除却損の内訳	建物及び構築物	970千円	建物及び構築物	500千円
	機械装置及び運搬具	110千円	機械装置及び運搬具	656千円
	その他	1,259千円	その他	3,836千円
	計	2,340千円	計	4,993千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,547,550	—	—	7,547,550

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	250,000	—	—	250,000

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	54,731	7.5	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	54,731	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,795,293千円	現金及び預金勘定 1,305,219千円
現金及び現金同等物 <u>1,795,293千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,305,219千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日～至平成18年3月31日)

	映像情報機器 事業(千円)	LSI開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
1 外部顧客に対する売上高	5,458,042	1,080,202	6,538,244	—	6,538,244
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,625	1,625	(1,625)	—
計	5,458,042	1,081,827	6,539,869	(1,625)	6,538,244
営業費用	4,879,314	985,068	5,864,382	(1,625)	5,862,757
営業利益	578,728	96,758	675,486	—	675,486
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	4,153,585	790,264	4,943,849	(320)	4,943,529
減価償却費	95,406	17,433	112,839	—	112,839
資本的支出	133,513	12,251	145,764	—	145,764

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
映像情報機器事業	Imaging Systems Solution Systems Professional Systems
LSI開発事業	画像処理用LSI

3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日～至平成19年3月31日)

	映像情報機器 事業(千円)	LSI開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
1 外部顧客に対する売上高	5,847,108	1,298,149	7,145,257	—	7,145,257
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,160	2,160	(2,160)	—
計	5,847,108	1,300,309	7,147,417	(2,160)	7,145,257
営業費用	5,321,730	1,227,100	6,548,831	(2,160)	6,546,671
営業利益	525,377	73,208	598,586	—	598,586
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	4,399,189	805,293	5,204,482	(525)	5,203,957
減価償却費	105,142	15,539	120,682	—	120,682
資本的支出	111,949	16,115	128,064	—	128,064

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
映像情報機器事業	Imaging Systems Solution Systems Professional Systems
LSI開発事業	画像処理用LSI

3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
1 外部顧客に対する売上高	4,912,033	817,561	808,650	6,538,244	—	6,538,244
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,084,455	69,776	43,711	1,197,943	(1,197,943)	—
計	5,996,489	887,338	852,361	7,736,188	(1,197,943)	6,538,244
営業費用	5,479,750	876,331	792,526	7,148,609	(1,285,851)	5,862,757
営業利益	516,738	11,006	59,834	587,579	87,907	675,486
II 資産	4,522,582	307,221	396,281	5,226,084	(282,555)	4,943,529

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・・・米国

(2) 欧州・・・英国

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
1 外部顧客に対する売上高	5,485,539	698,856	960,860	7,145,257	—	7,145,257
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,103,531	107,673	36,551	1,247,756	(1,247,756)	—
計	6,589,071	806,530	997,412	8,393,014	(1,247,756)	7,145,257
営業費用	6,081,291	808,877	983,713	7,873,883	(1,327,212)	6,546,671
営業利益	507,779	△ 2,347	13,698	519,130	79,455	598,586
II 資産	4,694,124	329,218	479,300	5,502,643	(298,685)	5,203,957

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・・・米国

(2) 欧州・・・英国

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	連結
I 海外売上高(千円)	958,394	808,650	229,597	1,996,641
II 連結売上高(千円)				6,538,244
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.6	12.4	3.5	30.5

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・・・・・・米国、カナダ

欧州・・・・・・・・欧州諸国

その他の地域・・・中国、韓国

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	連結
I 海外売上高(千円)	938,734	960,860	208,891	2,108,486
II 連結売上高(千円)				7,145,257
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.1	13.5	2.9	29.5

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・・・・・・米国、カナダ

欧州・・・・・・・・欧州諸国

その他の地域・・・中国、韓国

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	布施信夫	—	—	当社取締役	直接0.18	—	—	金銭の貸付(注1)	—	長期貸付金	13,000
役員	長瀬文男	—	—	当社取締役	直接0.04	—	—	連結子会社株式の購入(注2)	2,380	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 金銭の貸借については、社内規程に基づいて行っており、利率においては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
 - 2 連結子会社株式の購入については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	㈱IMAGICAテクノロジーズ	東京都千代田区	50,000	映像関連機器等の開発・販売	なし	役員3名	開発委託等	事務所転貸	5,372	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。
- なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金繰入超過額 17,180千円</p> <p>未払事業税否認 17,290千円</p> <p>未実現利益 27,007千円</p> <p>その他 24,932千円</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 86,411千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>長期未払金 59,456千円</p> <p>退職給付引当金繰入超過額 4,370千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入超過額 19,090千円</p> <p>その他 2,817千円</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 85,734千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>特別償却準備金 △2,104千円</p> <p>その他 △3,299千円</p> <p>繰延税金負債(固定)合計 △5,403千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 166,741千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金繰入超過額 18,394千円</p> <p>未払事業税否認 5,587千円</p> <p>未実現利益 29,314千円</p> <p>その他 27,170千円</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 80,465千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>長期未払金 45,167千円</p> <p>退職給付引当金繰入超過額 6,528千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入超過額 23,068千円</p> <p>その他 1,641千円</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 76,404千円</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>繰延ヘッジ損益 △2,526千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>特別償却準備金 △941千円</p> <p>その他 △3,021千円</p> <p>繰延税金負債(固定)合計 △3,962千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 150,379千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金算入されない項目 0.7%</p> <p>住民税均等割額 0.4%</p> <p>試験研究費税額控除 △6.0%</p> <p>留保金課税 3.4%</p> <p>海外子会社税率差等 △1.9%</p> <p>過年度未払法人税等取崩額 △1.9%</p> <p>その他 △0.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.0%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金算入されない項目 0.3%</p> <p>住民税均等割額 0.4%</p> <p>試験研究費税額控除 △4.4%</p> <p>留保金課税 1.3%</p> <p>海外子会社税率差等 △1.0%</p> <p>その他 0.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.7%</p>

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
1 株式	6,422	10,650	4,227	6,422	9,195	2,772
2 債券	—	—	—	—	—	—
3 その他	—	—	—	—	—	—
小計	6,422	10,650	4,227	6,422	9,195	2,772
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
1 株式	—	—	—	—	—	—
2 債券	—	—	—	—	—	—
3 その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合計	6,422	10,650	4,227	6,422	9,195	2,772

2 時価評価されていない有価証券

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
1 その他有価証券		
非上場株式	10,000	10,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、為替予約取引は、為替変動の状況を勘案して外貨建取引の発生見込残高を超えない範囲で、財務経理部において一括して行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>全てヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載は省略しております。</p>	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>1 採用している退職金給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成18年4月1日に前払退職金制度及び確定拠出年金制度に移行いたしました。</p> <p>国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職金給付制度の概要</p> <p>当社は、前払退職金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p>																		
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△10,734千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>③退職給付引当金(①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△10,734千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付制度移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">401,996千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の移換</td> <td style="text-align: right;">△221,857千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,138千円</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△10,734千円	②年金資産	—	③退職給付引当金(①+②)	△10,734千円	退職給付債務の減少	401,996千円	年金資産の移換	△221,857千円	退職給付引当金の減少	180,138千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△16,037千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>③退職給付引当金(①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△16,037千円</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△16,037千円	②年金資産	—	③退職給付引当金(①+②)	△16,037千円
①退職給付債務	△10,734千円																		
②年金資産	—																		
③退職給付引当金(①+②)	△10,734千円																		
退職給付債務の減少	401,996千円																		
年金資産の移換	△221,857千円																		
退職給付引当金の減少	180,138千円																		
①退職給付債務	△16,037千円																		
②年金資産	—																		
③退職給付引当金(①+②)	△16,037千円																		
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">47,776千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記退職給付費用以外に退職給付制度移行に伴う影響額24,317千円を特別損失として計上しております。</p>	①退職給付費用	47,776千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">41,325千円</td> </tr> </table>	①退職給付費用	41,325千円														
①退職給付費用	47,776千円																		
①退職給付費用	41,325千円																		

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社監査役 3 当社従業員 144
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 326,500
付与日	平成17年2月1日
権利確定条件	権利行使期間においても、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	平成17年2月1日～平成19年1月31日
権利行使期間	平成19年2月1日～平成21年1月31日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利確定前	
期首(株)	315,000
付与(株)	—
失効(株)	2,000
権利確定(株)	313,000
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	—
権利確定(株)	313,000
権利行使(株)	—
失効(株)	9,500
未行使残(株)	303,500

②単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利行使価格(円)	514
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	310円93銭	1株当たり純資産額	355円35銭
1株当たり当期純利益	48円20銭	1株当たり当期純利益	46円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	48円00銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	46円12銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	2,735,955
普通株式に係る純資産額(千円)	—	2,593,176
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	—	142,778
普通株式の発行済株式数(株)	—	7,547,550
普通株式の自己株式数(株)	—	250,000
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	7,297,550

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	355,418	338,583
普通株式に係る当期純利益(千円)	355,418	338,583
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による取締役賞与金	—	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	7,373,577	7,297,550
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	31,300	43,977
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成8年9月30日臨時株主総会決議新株引受権 (新株予約権 115個) 普通株式 115千株	—

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

(単位：千円)

	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		比較増減 金額
	金額		金額		
映像情報機器事業					
Imaging Systems	2,391,164		2,547,914		156,749
Solution Systems	686,753		745,239		56,485
Professional Systems	105,732		129,785		24,053
L S I 開発事業	1,082,324		1,300,361		218,037
合 計	4,265,974		4,723,300		457,325

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

(2) 受注状況

当社グループは、受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		比較増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(製品)		%		%	
映像情報機器事業					
Imaging Systems	2,960,016	45.3	3,095,439	43.3	135,423
Solution Systems	635,345	9.7	672,882	9.4	37,537
Professional Systems	105,171	1.6	159,630	2.2	54,459
L S I 開発事業	1,080,202	16.5	1,298,149	18.2	217,947
製 品 計	4,780,734	73.1	5,226,101	73.1	445,366
(商品)					
映像情報機器事業					
Imaging Systems	443,925	6.8	441,658	6.2	△ 2,267
Solution Systems	306,023	4.7	241,895	3.4	△ 64,127
Professional Systems	1,007,561	15.4	1,235,602	17.3	228,040
L S I 開発事業	—		—		
商 品 計	1,757,510	26.9	1,919,155	26.9	161,645
合 計	6,538,244	100.0	7,145,257	100.0	607,012

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,123,759		666,960		△ 456,799	
2 受取手形	※1	88,036		205,879		117,843	
3 売掛金	※2	845,189		951,331		106,141	
4 商品		67,793		392,066		324,272	
5 製品		228,320		231,878		3,558	
6 原材料		155,049		262,735		107,686	
7 仕掛品		73,298		78,833		5,535	
8 前払費用		47,876		45,552		△ 2,323	
9 未収消費税等		—		21,732		21,732	
10 繰延税金資産		51,181		36,588		△ 14,592	
11 その他		32,285		33,397		1,112	
貸倒引当金		—		△ 368		△ 368	
流動資産合計		2,712,790	65.6	2,926,587	68.2	213,797	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		432,752		447,803		15,050	
減価償却累計額		△ 293,372	139,380	△ 309,054	138,748	△ 15,682	
(2) 構築物		37,405		37,405			
減価償却累計額		△ 35,327	2,078	△ 35,381	2,024	△ 53	
(3) 機械装置		68,974		66,374		△ 2,600	
減価償却累計額		△ 60,558	8,415	△ 51,307	15,066	9,250	
(4) 車両運搬具		32,674		32,235		△ 438	
減価償却累計額		△ 20,436	12,238	△ 21,974	10,260	△ 1,538	
(5) 工具器具備品		366,533		372,752		6,218	
減価償却累計額		△ 282,022	84,511	△ 288,434	84,317	△ 6,412	
(6) 土地	※6	337,974		337,974		—	
有形固定資産合計		584,597	14.1	588,391	13.7	3,794	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		61,919		51,214		△ 10,704	
(2) 電話加入権		6,432		6,432			
無形固定資産合計		68,351	1.7	57,646	1.4	△ 10,704	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		20,650		19,195		△ 1,455	
(2) 関係会社株式		430,497		430,497		—	
(3) 役員長期貸付金		13,000		—		△ 13,000	
(4) 従業員長期貸付金		57,321		46,394		△ 10,926	
(5) 関係会社長期貸付金		20,000		10,000		△ 10,000	
(6) 長期前払費用		4,362		3,367		△ 994	
(7) 敷金・保証金		105,551		100,696		△ 4,855	
(8) 繰延税金資産		78,541		68,294		△ 10,247	
(9) 再評価に係る 繰延税金資産	※6	21,011		21,011		—	
(10) その他		16,160		18,364		2,203	
貸倒引当金		—		△ 892		△ 892	
投資その他の資産合計		767,096	18.6	716,927	16.7	△ 50,168	
固定資産合計		1,420,044	34.4	1,362,965	31.8	△ 57,079	
資産合計		4,132,835	100.0	4,289,553	100.0	156,717	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		456,076		615,660		159,584	
2		950,000		1,000,000		50,000	
3		100,000		100,000		—	
4		114,231		111,910		△ 2,321	
5		191,207		37,105		△ 154,101	
6		12,038		—		△ 12,038	
7		23,163		31,200		8,037	
8		68,005		62,081		△ 5,923	
9		18,481		32,580		14,098	
10		32,196		39,444		7,248	
11		920		—		△ 920	
12		—		879		879	
		1,966,320	47.6	2,030,863	47.3	64,542	
II 固定負債							
1		150,000		50,000		△ 100,000	
2		146,083		110,975		△ 35,108	
3		46,905		56,680		9,775	
4		3,909		12,069		8,160	
		346,897	8.4	229,725	5.4	△ 117,172	
		2,313,218	56.0	2,260,588	52.7	△ 52,629	
(資本の部)							
I 資本金							
	※ 3	504,600	12.2	—	—	—	
II 資本剰余金							
1		400,692		—		—	
		400,692	9.7	—	—	—	
III 利益剰余金							
1		83,074		—		—	
2		2,338		—		—	
		628,200		—		—	
3		337,441		—		—	
		1,051,054	25.4	—	—	—	
IV 土地再評価差額金							
	※ 6	△ 30,486	△ 0.7	—	—	—	
V その他有価証券評価差額金							
		2,506	0.0	—	—	—	
VI 自己株式							
	※ 4	△ 108,750	△ 2.6	—	—	—	
		1,819,617	44.0	—	—	—	
		4,132,835	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	※3	—	—	504,600	11.8	—	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	400,692	—	—	
資本剰余金合計		—	—	400,692	9.3	—	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	83,074	—	—	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—	—	570	—	—	
別途積立金		—	—	628,200	—	—	
繰越利益剰余金		—	—	545,738	—	—	
利益剰余金合計			—	1,257,583	29.3	—	
4 自己株式	※4	—	—	△ 108,750	△ 2.5	—	
株主資本合計			—	—	2,054,126	47.9	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金	※6	—	—	1,643	0.0	—	
2 繰延ヘッジ損益		—	—	3,681	0.1	—	
3 土地再評価差額金		—	—	△ 30,486	△ 0.7	—	
評価・換算差額等合計		—	—	△ 25,161	△ 0.6	—	
純資産合計		—	—	2,028,964	47.3	—	
負債純資産合計		—	—	4,289,553	100.0	—	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高								
1 製品売上高		3,158,776		3,371,766		212,989		
2 商品売上高		1,757,510	4,916,286	1,919,155	5,290,922	161,645	374,635	
II 売上原価								
1 製品売上原価								
(1) 製品期首たな卸高		259,171		228,320		△ 30,851		
(2) 当期製品製造原価		1,199,195		1,224,706		25,510		
合計		1,458,367		1,453,026		△ 5,340		
(3) 他勘定振替高	※1	25,952		6,926		△ 19,026		
(4) 製品期末たな卸高		228,320		231,878		3,558		
(5) 製品売上原価		1,204,095		1,214,222		10,126		
2 商品売上原価								
(1) 商品期首たな卸高		47,465		67,793		20,327		
(2) 当期商品仕入高		1,294,970		1,740,442		445,472		
合計		1,342,436		1,808,236		465,800		
(3) 他勘定振替高	※1	20,086		1,477		△ 18,609		
(4) 商品期末たな卸高		67,793		392,066		324,272		
(5) 商品売上原価		1,254,556	2,458,651	1,414,693	2,628,915	160,137	170,264	
売上総利益			2,457,635		2,662,006		204,371	
III 販売費及び一般管理費								
1 通信費		25,028		28,009		2,980		
2 荷造運搬費		48,223		46,311		△ 1,912		
3 広告宣伝費		69,909		77,024		7,115		
4 役員報酬		56,760		66,183		9,423		
5 給料手当		530,905		565,679		34,774		
6 賞与		79,794		66,533		△ 13,260		
7 賞与引当金繰入額		18,897		39,444		20,547		
8 退職給付引当金繰入額		28,479		—		△ 28,479		
9 退職給付費用		—		22,804		22,804		
10 役員退職慰労引当金繰入額		9,605		9,775		170		
11 福利厚生費		99,182		101,177		1,995		
12 旅費交通費		100,261		125,376		25,115		
13 減価償却費		38,692		40,430		1,737		
14 研究開発費		628,155		674,083		45,927		
15 賃借料		94,896		97,906		3,010		
16 雑費		208,865	2,037,655	266,696	2,227,436	57,830	189,780	
営業利益			419,979		434,570		14,590	
IV 営業外収益								
1 受取利息	※2	2,412		2,044		△ 367		
2 受取配当金	※2	12,990		10,244		△ 2,746		
3 為替差益		40,200		—		△ 40,200		
4 受取賃貸料		20,165		23,914		3,749		
5 仕入割引		632		—		△ 632		
6 雑収入	※2	2,479	78,882	4,196	40,400	1,716	△ 38,481	
V 営業外費用								
1 支払利息		16,673		17,297		624		
2 為替差損		—		36,057		36,057		
3 雑損失		776	17,449	—	53,355	△ 776	35,905	
経常利益			481,412		421,615		△ 59,796	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	比較増減 金額(千円)	
		金額(千円)			金額(千円)			金額(千円)	
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※3	32			12			△ 19	
2 新株引受権戻入益		—	32	0.0	920	932	0.0	920	900
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※4	151			123			△ 28	
2 固定資産除却損	※5	2,340			4,334			1,993	
3 たな卸資産廃棄損		29,043			—			△ 29,043	
4 役員退職慰労金		12,385			—			△ 12,385	
5 退職給付制度間移行損失		24,317	68,238	1.4	—	4,457	0.1	△ 24,317	△ 63,781
税引前当期純利益			413,206	8.4		418,091	7.9		4,884
法人税、住民税 及び事業税		200,056			133,924			△ 66,131	
法人税等調整額		△ 42,333	157,723	3.2	22,906	156,830	3.0	65,239	△ 892
当期純利益			255,483	5.2		261,260	4.9		5,777
前期繰越利益			81,957			—			
当期末処分利益			337,441			—			

(3) 利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			337,441
II 任意積立金取崩額			
1 特別償却準備金取崩額		884	884
合計			338,325
III 利益処分類			
1 配当金		54,731	54,731
IV 次期繰越利益			283,593

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	504,600	400,692	400,692
事業年度中の変動額			
特別償却準備金取崩(注)			
特別償却準備金取崩			
剰余金の配当(注)			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	504,600	400,692	400,692

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	83,074	2,338	628,200	337,441	1,051,054	△ 108,750	1,847,597
事業年度中の変動額							
特別償却準備金取崩(注)		△ 884		884	—		—
特別償却準備金取崩		△ 884		884	—		—
剰余金の配当(注)				△ 54,731	△ 54,731		△ 54,731
当期純利益				261,260	261,260		261,260
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△ 1,768	—	208,297	206,528	—	206,528
平成19年3月31日残高(千円)	83,074	570	628,200	545,738	1,257,583	△ 108,750	2,054,126

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	2,506	—	△ 30,486	△ 27,979	1,819,617
事業年度中の変動額					
特別償却準備金取崩(注)					
特別償却準備金取崩					
剰余金の配当(注)					△ 54,731
当期純利益					261,260
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 862	3,681	—	2,818	2,818
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 862	3,681	—	2,818	209,347
平成19年3月31日残高(千円)	1,643	3,681	△ 30,486	△ 25,161	2,028,964

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部資本直 入法により処理、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資産 直入法により処理、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	—	デリバティブ 時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品及び商品 移動平均法による原価法 (2) 原材料及び仕掛品 総平均法による原価法	(1) 製品及び商品 同左 (2) 原材料及び仕掛品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 7～31年 工具器具備品 2～10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェア については社内における利用可能 期間(3年又は5年)に基づく定額 法を採用しております。 (3) 長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計上し ております。 なお、当事業年度においては、 過去の貸倒実績及び回収不能と見 込まれる債権残高がないため、計 上しておりません。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、 支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可 能性を検討し、回収不能見込額を 計上しております。 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(3) 役員退職慰労引当金 同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジの対象 為替予約 外貨建金銭債務</p> <p>③ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしているものに限定することで、有効性の評価としております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ法によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

(6) 重要な会計方針の変更

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に係る会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、2,025,283千円であります。 なお、財務諸表規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p>

(追加情報)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計) 平成18年4月1日に退職一時金制度及び確定給付型年金制度を廃止し、前払退職金制度及び確定拠出型年金制度に移行することとし、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴い、特別損失に「退職給付制度間移行損失」として24,317千円を計上しております。</p>	<p>—————</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
	<p>※1 事業年度末日満期手形</p> <p>事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 32,785千円</p>
<p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 209,923千円</p>	<p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 217,651千円</p>
<p>※3 会社が発行する株式の総数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 25,000,000株</p> <p>ただし、株式の償却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</p> <p>発行済株式の総数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 7,547,550株</p>	<hr/>
<p>※4 自己株式の保有数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 250,000株</p>	<hr/>
<p>5 偶発債務</p> <p>下記会社の金融機関との取引に対し債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">PHOTRON EUROPE Ltd. 30,780千円 (150千ポンド)</p>	<p>5 偶発債務</p> <p>下記会社の金融機関との取引に対し債務保証を行っており、保証極度額は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">PHOTRON EUROPE Ltd. 34,777千円 (150千ポンド)</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 他勘定振替高の主なものは、たな卸資産廃棄損への振替であります。	※1 他勘定振替高の主なものは、消耗備品費及び商品保証費への振替であります。
※2 関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 1,225千円 受取配当金 12,731千円 雑収入 1,463千円	※2 関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 409千円 受取配当金 9,976千円 雑収入 1,518千円
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 32千円	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 12千円
※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 151千円	※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 123千円
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 970千円 車両運搬具 110千円 工具器具備品 1,259千円 計 2,340千円	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 500千円 機械装置 651千円 工具器具備品 3,182千円 計 4,334千円
6 一般管理費に含まれる研究開発費は、628,155千円 であります。	6 一般管理費に含まれる研究開発費は、674,083千円 であります。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	250,000	—	—	250,000

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金繰入超過額 13,103千円</p> <p>未払事業税否認 16,458千円</p> <p>その他 21,618千円</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 51,181千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>長期未払金 59,456千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入超過額 19,090千円</p> <p>その他 2,739千円</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 81,285千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>特別償却準備金 △1,022千円</p> <p>その他 △1,721千円</p> <p>繰延税金負債(固定)合計 △2,743千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 129,722千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金繰入超過額 16,054千円</p> <p>未払事業税否認 4,565千円</p> <p>その他 18,496千円</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 39,115千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>長期未払金 45,167千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入超過額 23,068千円</p> <p>その他 1,588千円</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 69,823千円</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>繰延ヘッジ損益 △2,526千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>特別償却準備金 △400千円</p> <p>その他 △1,128千円</p> <p>繰延税金負債(固定)合計 △1,528千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 104,882千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金算入されない項目 0.4%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.2%</p> <p>住民税均等割額 0.4%</p> <p>留保金課税 4.8%</p> <p>試験研究費税額控除 △6.9%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.2%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金算入されない項目 0.4%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.9%</p> <p>住民税均等割額 0.4%</p> <p>留保金課税 1.5%</p> <p>試験研究費税額控除 △4.8%</p> <p>その他 0.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.5%</p>

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	249円35銭	1株当たり純資産額	278円03銭
1株当たり当期純利益	34円65銭	1株当たり当期純利益	35円80銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	34円50銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	35円59銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	255,483	261,260
普通株式に係る当期純利益(千円)	255,483	261,260
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による取締役賞与金	—	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	7,373,577	7,297,550
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	31,300	43,977
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成8年9月30日臨時株主 総会決議新株引受権 (新株予約権 115個) 普通株式 115千株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 役員の変動

取締役の変動につきましては、平成19年6月26日開催予定の第34回定時株主総会及び取締役会において、以下のとおり決定する予定であります。

1. 役員の変動

(1) 取締役及び執行役員の変動

新役職名	氏名	現役職名
取締役会長	長瀬朋彦	代表取締役兼社長執行役員
代表取締役兼社長執行役員	塚田真人	取締役
取締役兼常務執行役員 社長室長	竹岡峰夫	執行役員 社長室長

(2) 執行役員の変動

新役職名	氏名	現役職名
常務執行役員 PHOTRON USA, Inc. 社長 PHOTRON EUROPE Ltd. 社長	瀧水 隆	執行役員 PHOTRON USA, Inc. 社長 PHOTRON EUROPE Ltd. 社長

2. 新体制（平成19年6月26日付）

(1) 取締役・監査役

取締役会長	長瀬朋彦
代表取締役	塚田真人
取締役	布施信夫
取締役	佐野 清
取締役	竹岡峰夫
取締役	尾崎憲一
監査役（常勤）	大里英夫
監査役（非常勤・社外）	富田清和
監査役（非常勤・社外）	古藤田悦康

(2) 執行役員

社長執行役員	塚田真人
常務執行役員	布施信夫
常務執行役員	佐野 清
常務執行役員	竹岡峰夫
常務執行役員	瀧水 隆
執行役員	高橋徳治
執行役員	辻 政孝